

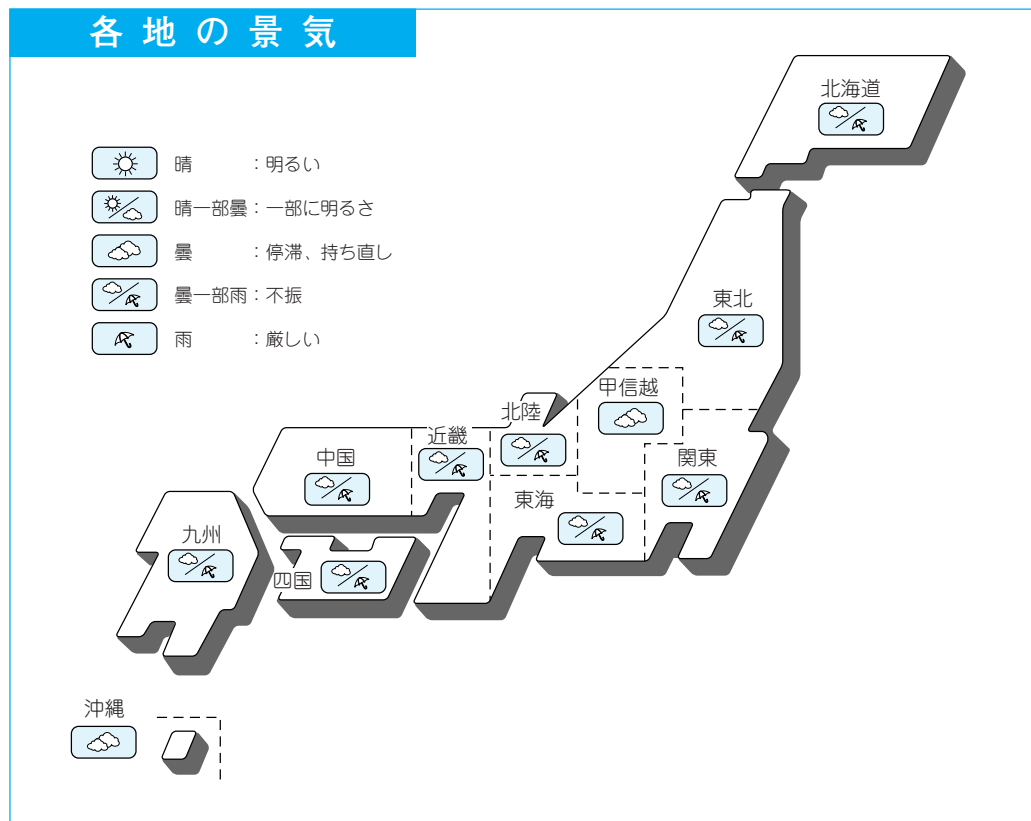
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成23年12月発表分) から

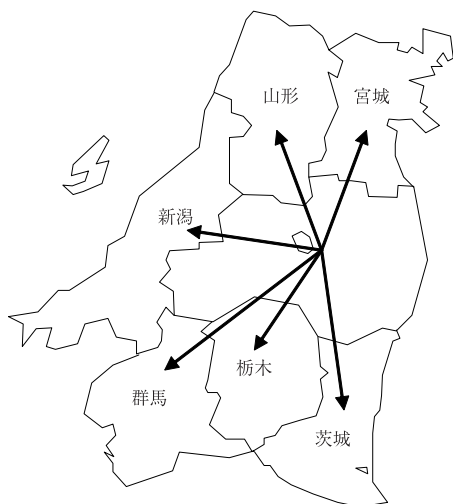
景気は先行きへの不透明感が強まるなか、持ち直しの動きが一服。

- 甲信越：生産は、電気機械、金属製品が増加したものの、情報通信機械、精密機械が減少し、横這い。
- 沖縄：観光は、修学旅行などの団体客が増加したほか、外国人客も増加するなど、緩やかな持ち直し。
- 北海道：輸出は、船舶が減少するなど、持ち直しの動きが一服。観光は、外国人客が震災前の水準を回復し、緩やかな持ち直し。
- 東北：設備投資、公共工事は、震災復旧関連が増加。観光は、温泉地、観光地への入込客が振るわず、足踏み。
- 関東、中国、九州：生産は、精密機械が増加したものの、鉄鋼、一般機械などが減少し、伸び悩み。
- 北陸、東海、四国：個人消費は、乗用車販売が増加したものの、大型小売店販売が衣料品を中心に減少。
- 近畿：輸出は、電子部品、電気回路機器が減少し、弱含み。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」

(宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- ・現在の景気：全体として景気は、震災被害が甚大な沿岸部は引続き厳しい状況にあるが、生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢などを背景として、持ち直しの動きとなっている。

「山形県」

- ・現在の景気：依然として厳しい状況にあるものの、一部持ち直し。

「新潟県」

- ・現在の景気：緩やかな持ち直し。

「群馬県」

- ・現在の景気：持ち直しつつある。

「栃木県」

- ・現在の景気：一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

「茨城県」

- ・現在の景気：持ち直しの動きが続いている。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

○県は、平成24年度の県税収入見込み額を明らか

にした。大震災の被災者等に対する税の減税措置や消費低迷などから、収入額は今年度当初比299億円(13.3%)減の1,941億円となる見込みで、減収額はさらに大きくなる可能性もある。

○県は、大震災で自宅を失った被災者が入居する災害公営住宅を、沿岸15市町で12,000戸整備すると発表した。用地を確保できた所から今年度内に設計を開始したい考えで、平成27年度までの全戸完成を目指す。戸数は、応急仮設住宅に入居している世帯数などから試算した。

「山形県」

○県は、2012年産「つや姫」の生産について、生産者4,529人、作付面積6,500haを認定すると発表。生産者は2011年産比約1,200人増加、作付面積は2倍以上。2012年産の収量は3万2,500tを見込む。つや姫は、2010年にデビューした県産米の新品種で、コシヒカリを上回るブランド米を目指す。

「新潟県」

○県統計課の「2009年経済センサス基礎調査」によると、本県の事業所数と従業員数はともに全国14位。燕市は全事業所に占める製造業の割合が36.4%と従業員1万人以上の市町村で全国トップ。

○国土交通省は、中国やロシアなど北東アジアとの貿易の核となる「日本海側拠点港」の選定結果を発表。県内では、総合的に港湾機能の強化が図られる「総合的拠点港」として新潟港が選定。機能別に重点強化を図る拠点港としては、「国際海上コンテナ」部門で新潟港が選ばれたほか、新潟港と直江津港が共同港として「液化天然ガス(LNG)」部門で選定。

「群馬県」

○群馬経済研究所の「雇用動向アンケート調査

(調査時期：9月、有効回答449社、回答率45.9%)によると、2011年3月以降の雇用調整実施状況は、「実施しない」が圧倒的に多数。2011年8月から2012年7月頃までの増員の予定は、「ない」と「ある」がいずれも約4割と拮抗。

〔栃木県〕

○11月1日～2日、足利銀行など地方銀行37行は「地方銀行フードセレクション2011」を東京ビッグサイトで開催。6回目となる本商談会は、全国の地方銀行が集結し、販路拡大を目指す「食」関連企業と、地域の食材を求めるバイヤーに商談の場を提供。足利銀行の取引先27社を含む574社の食品関連企業が出展し、1万人を超えるバイヤーが来場。

〔茨城県〕

○水戸税務署は、相続税や贈与税の算定基準となる2011年分(1月1日現在)の路線価に震災の影響による地価下落を反映させる調整率を公表。

調整率は、震災特例法に基づき財務省が指定した地域に設定されるが、茨城県は県内全域が指定。路線価に調整率をかけることで震災後の土地評価額を算出し、税負担の軽減を図る。県内では鹿嶋市の一部地域が0.60と最も低く、潮来、神栖両市の一部でも0.65と設定されるなど液化化被害を色濃く反映。

(2) 北東北3県と東京都について

〔青森県〕

○原発事故の風評を受け大幅に落ち込む台湾から本県への旅行需要を復活させようと、JAL、JR、青森県の3者が共同で特別旅行商品「JAL×JRでらくらくアクセス、選べる青森満喫の旅」を12月19日から発売。期間は2012年3月末まで

だが利用状況に応じ継続販売を予定しており、継続的な誘客効果を期待。

○青森労働局が発表した来春県内の大学を卒業する学生の就職内定状況(10月末現在)によると、4年制大学の内定率は前年同期比3.3ポイント上昇し49.9%。やや改善の動きがみられたものの、2年連続で50%を下回り、低水準。

〔岩手県〕

○岩手経済研究所が10月に実施した「岩手県内企業景況調査」(回答企業193社)によると、県内企業の最近の業況は、BSIがマイナス9.3と、震災直後に比べ業況感が大きく改善した前回調査(7月、マイナス35.4)と比較してもさらにマイナス幅が26.1ポイント縮小し、業況感は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動き。

〔秋田県〕

○11月11日、国土交通省は、中国やロシアなどとの貿易や観光の核として国が支援の重点を置く日本海側拠点港に、応募があった23港のうち秋田港など19港を選定したと発表。秋田港は国際海上コンテナ分野で機能強化を図る「機能別拠点港」に選定。

一方、リサイクル貨物分野で山形県の酒田港と連名で応募した能代港(能代市)は選定から外れ、「拠点形成促進港」に位置付け。

〔東京都〕

○東京都民銀行の取引先景況アンケート調査(第110回企業動向調査：10月実施)によると、自社業況判断DIは△10.4と前回(6月)調査の予測値△6.7を下回ったものの、前回調査実績値△19.2から8.8ポイント改善。今後6か月間の先行きDIは△5.1と緩やかに持ち直す見通し。

(担当：白石)